

平成 17 年 5 月期 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 1 月 21 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8155

本社所在都道府県 群馬県

(URL http://www.mimasu.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中澤 正幸

TEL (027) 372 - 2011

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 八高 達郎

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 21 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 16 年 11 月中間期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月中間期	17,051	13.0	2,406	19.4	2,301	20.5
15 年 11 月中間期	15,086	18.6	2,015	16.4	1,910	34.0
16 年 5 月期	30,215		3,898		3,747	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 11 月中間期	1,286	51.2	65.95	37.97
15 年 11 月中間期	850	14.9	43.02	24.97
16 年 5 月期	1,839		92.58	53.43

(注) 持分法投資損益 16 年 11 月中間期 - 百万円 15 年 11 月中間期 - 百万円 16 年 5 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 11 月中間期 19,508,790 株 15 年 11 月中間期 19,775,525 株 16 年 5 月期 19,606,370 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 11 月中間期	0.00	
15 年 11 月中間期	0.00	
16 年 5 月期		15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月中間期	52,577	24,781	47.1	1,270.28
15 年 11 月中間期	60,057	22,665	37.7	1,166.68
16 年 5 月期	62,465	23,789	38.1	1,219.63

(注) 期末発行済株式数 16 年 11 月中間期 19,508,506 株 15 年 11 月中間期 19,427,720 株 16 年 5 月期 19,485,778 株
 期末自己株式数 16 年 11 月中間期 1,495,036 株 15 年 11 月中間期 1,494,090 株 16 年 5 月期 1,494,564 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月中間期	1,794	1,709	9,972	12,379
15 年 11 月中間期	2,240	1,073	883	21,842
16 年 5 月期	5,339	3,666	964	22,267

2. 17 年 5 月期の業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,400	4,150	2,100	15.00	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 106 円 42 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

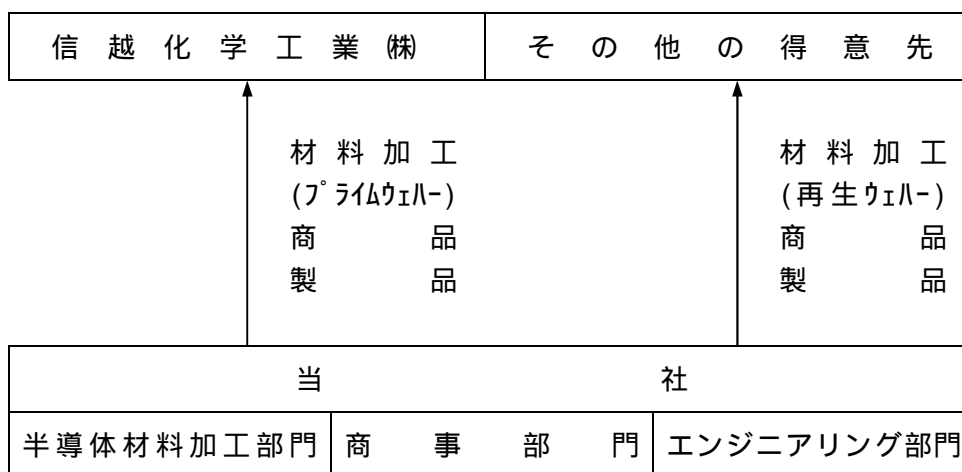
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみで構成されており、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製・商品
半導体材料加工部門		シリコンウェハー（プライムウェハー、再生ウェハー）
商事部門		計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング部門		半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越化学工業(株)であり、半導体材料加工部門におけるプライムウェハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は三事業部門がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工部門を中心に積極的に事業活動を展開して、世界トップレベルの技術・品質・コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は財務体質の強化と株主への利益還元をともに経営の最重要課題と位置付けており、継続的な収益の拡大と事業の強化を図りながら、長期的な展望のもとに安定的な成果の配分を実現していくことが重要であると考えております。

内部留保金は市場における最先端および大口径化ニーズへの対応に充当し更なる競争力の強化を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善と財務基盤の強化に努め、併せて株主資本利益率（ROE）を向上させて企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体制を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりです。

半導体材料加工部門では、特に世界規模での市場拡大が見込まれる 300mm シリコンウェハの需要に対応するため、新設した最新鋭の 300mm ウェハ専用工場（K - V 棟）の早期戦力化を図り、世界最高のウェハ品質を実現するとともに高効率な生産体制を構築して、次代を担う事業基盤を確立してまいります。また引き続き市場における高品質化要求に対応するための加工技術や品質保証能力の更なる強化を図り、全体としてバランスの取れた強い生産体制を実現してまいります。今後予想される競争の激化や市況の変化に対しては、得意とする大口径ウェハ加工技術をベースとして品質およびコストにおける一層の差別化を進めながら、安全やさまざまなリスクに配慮して安定操業を実現し、柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当部門におきましては、こうした施策を着実に実施し、最先端ウェハ加工拠点としての位置付けを更に高めてまいる所存であります。

商事部門では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を活かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング部門では、今後は市場における技術動向に合わせて、競争力のあるスピンプロセッサの高機能化の推進と拡販に努めてまいります。また他部門との連携を強化しつつ、引き続き特色ある装置開発を進めて業界における存在価値を高めてまいります。

なお、当社は安全第一の方針の下、企業活動全般にわたり ISO 14001 環境マネジメントシス

テムを中核とした環境保全活動を着実に推進してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、これに貢献できるよう対応してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

前述のとおり、当社は各部門がそれぞれの特色を活かして連携し、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。経営の組織や諸制度、情報開示や広報活動等におきましても全てこの基本方針に沿って展開されております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

業務執行におきましては、定例および臨時の取締役会に加えて、「経営会議」を定期に開催し、迅速な意思決定を行っております。各施策につきましては、その効果性や合法性、環境面への配慮等も含めて総合的な検討を行い、その結果を関連部署に確実に徹底させるよう図っております。また、法的な内容につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては会計事務所や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

常勤監査役は、取締役会はもとより「経営会議」その他の社内の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な助言や監査を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また社外監査役を前期より2名に増員したことにより、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な助言や監査が実現されるよう更なる機能強化を図っております。

企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスクの早期認識と適切な防止策が迅速に全社に伝達され、全部門が一致協力して速やかに対応できるよう図っております。

また既に公開している当社ホームページにつきましては、その運用について継続的な改善を行い、随時適切な情報開示が実現されるよう図っております。

当社といたしましては、今後とも基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスを念頭においた経営の健全性・客観性を確保・維持するための施策に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善から民間設備投資が堅調な伸びを示し、加えて個人消費も徐々に復調するなど、景気は緩やかな回復局面が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、デジタル家電やパソコンを中心に需要が引き続き好調に推移し、また半導体メーカー各社の設備投資も増加するなど、全般的に市況は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、半導体事業部上郊工場内に300mmシリコンウェハー専用工場であります新工場棟（K棟）を建設するなど、積極的な事業展開を図りました。

この結果、三事業部門とも着実に成果をあげ、売上高は170億5千1百万円と前年同期比13.0%の増収となり、営業利益は24億6百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は23億1百万円（同20.5%増）、中間純利益は12億8千6百万円（同51.2%増）と売上高、利益ともに中間期としては過去最高の業績を達成いたしました。

以下部門別に営業の概況を報告いたします。

（1）半導体材料加工部門

最先端の300mmシリコンウェハーは、市場が急速に拡大し需要は大幅に増加いたしました。また世界的に好調な半導体デバイス需要を背景として、200mmウェハーをはじめ、生産は全般的に好調に推移いたしました。このような状況下で300mmウェハーの生産設備を大幅に増強し、同ウェハーの需要に積極的に対応いたしました。更に高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの拡販に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は92億2千8百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は93億8千2百万円（同6.7%増）となりました。

なお、最新鋭の新工場棟（上郊工場K棟）は平成16年12月予定通り竣工いたしました。

（2）商事部門

当部門の主要ユーザーであります半導体・電子部品関連各社をはじめとして、各産業分野における研究開発用途向け試験分析機器等の需要が引き続き好調に推移し、業績は堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の受注高は68億円（前年同期比10.6%増）、売上高は65億1千7百万円（同12.2%増）となりました。

(3) エンジニアリング部門

当部門におきましては、半導体関連ユーザー各社の設備投資の増加を背景に、ウェハープロセス関連設備の需要は増加いたしました。また、競争力のあるスピンプロセッサの高機能化を図るなど開発および販売活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は10億2千6百万円(前年同期比51.4%増)、売上高は11億5千万円(同136.5%増)と大幅に増加いたしました。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善から民間設備投資が増加するなど景気は回復基調で推移すると期待されるものの、原油価格の動向や為替レートの変動による企業収益への影響など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、デジタル家電や携帯電話など一時的な在庫調整局面にあるものの、半導体製品の用途が拡大するなど、需要構造が大きく変化していることに加え、半導体メーカー各社が300mmシリコンウェハの採用を進めていることから、全体として需要は底堅く推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては、上郊工場K棟の早期戦力化をはじめとし、300mmウェハの需要増に全力で対応するとともに、多様化するニーズに応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に世界市場における再生ウェハのシェア拡大を図るべくサービス・営業力など販売体制の強化を推進いたします。一方、経営に影響を与え得る社内外のリスクに対しては、迅速な情報伝達をはじめ全社的な管理体制の強化を図り、安定操業の継続に努め、業績の更なる向上を目指してまいります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益及び減価償却費等の増加があったものの、有形固定資産の取得や社債償還による支出があり、前期末に比べて98億8千7百万円(44.4%)の減少となり、当中間期末は123億7千9百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動の結果得られた資金は17億9千4百万円(前年同期比4億4千6百万円減)となりました。これは税引前中間純利益21億8千4百万円、減価償却費17億2千4百万円等により資金が増加したものの、法人税等の支払額11億5千3百万円等があったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動の結果使用した資金は17億9百万円(前年同期比6億3千5百万円増)となりました。これは預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入がありましたが、新工場棟の建設費の一部支払いや生産設備の増強等による有形固定資産の取得が62億4百万円あったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動の結果使用した資金は99億7千2百万円(前年同期比90億8千9百万円増)となりました。これは社債償還による支出95億7千3百万円等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年11月期	15年5月期	15年11月期	16年5月期	16年11月期
株主資本比率(%)	37.3	38.0	37.7	38.1	47.1
時価ベースの株主資本比率(%)	41.2	42.8	43.6	50.7	51.2
債務償還年数(年)	3.9	3.2	3.4	2.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	32.6	30.5	36.4	24.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成15年11月30日現在		当中間会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度末 平成16年 5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	40,708,862	67.8	28,336,653	53.9	41,460,753	66.4
現金及び預金	27,425,468		13,982,332		28,580,027	
受取手形	642,065		629,752		1,039,504	
売掛金	11,290,975		12,357,136		10,437,943	
有価証券	34,014				33,507	
たな卸資産	782,974		928,633		880,146	
繰延税金資産	381,213		318,278		348,503	
その他の金	164,571		140,357		186,561	
貸倒引当金	12,420		19,837		45,441	
固 定 資 産	19,348,837	32.2	24,241,288	46.1	21,004,979	33.6
有 形 固 定 資 産	16,776,419	27.9	21,290,147	40.5	18,201,662	29.1
建物	6,368,007		5,966,681		6,240,080	
機械装置	7,589,116		9,128,595		9,036,024	
土地	1,629,835		1,629,835		1,629,835	
建設仮勘定	118,609		3,498,194		200,083	
その他の	1,070,850		1,066,840		1,095,637	
無 形 固 定 資 産	1,247,465	2.1	1,481,060	2.8	1,338,399	2.1
投資その他の資産	1,324,951	2.2	1,470,080	2.8	1,464,917	2.4
資 産 合 計	60,057,699	100.0	52,577,941	100.0	62,465,732	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成15年11月30日現在		当中間会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度末 平成16年 5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	20,980,571	34.9	11,606,581	22.1	22,404,819	35.9
支 払 手 形	3,166,591		2,142,789		2,858,387	
買 掛 金	4,243,864		5,418,365		4,248,138	
一年以内返済予定の 長期借入金	159,800		182,400		159,800	
一年以内償還予定の 転換社債	9,614,000				9,614,000	
未 払 金	804,909		1,029,780		2,132,818	
未 払 法 人 税 等	936,203		910,249		1,152,886	
設 備 関 係 支 払 手 形	901,811		981,470		1,381,954	
そ の 他	1,153,390		941,525		856,833	
固 定 負 債	16,411,152	27.3	16,190,137	30.8	16,271,431	26.0
社 債	9,949,000		9,866,000		9,866,000	
転 換 社 債	5,459,000		5,459,000		5,459,000	
長 期 借 入 金	182,400				102,500	
退 職 給 付 引 当 金	746,218		779,898		765,957	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71,930		83,416		75,760	
そ の 他	2,604		1,822		2,213	
負 債 合 計	37,391,723	62.3	27,796,719	52.9	38,676,250	61.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,884,978	9.8	5,946,987	11.3	5,926,478	9.5
資 本 剰 余 金	5,851,526	9.7	5,913,514	11.2	5,893,026	9.4
資 本 準 備 金	5,841,282		5,903,270		5,882,782	
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,244		10,244		10,244	
利 益 剰 余 金	12,695,522	21.1	14,654,234	27.9	13,683,961	21.9
利 益 準 備 金	689,286		689,286		689,286	
任 意 積 立 金	5,000,000		5,300,000		5,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,006,236		8,664,948		7,994,675	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,338	0.0	63,271	0.1	82,135	0.1
自 己 株 式	1,795,390	3.0	1,796,785	3.4	1,796,120	2.8
資 本 合 計	22,665,975	37.7	24,781,222	47.1	23,789,481	38.1
負 債 及 び 資 本 合 計	60,057,699	100.0	52,577,941	100.0	62,465,732	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,086,819	100.0	17,051,029	100.0	30,215,096	100.0
売 上 原 価	12,178,572	80.7	13,741,000	80.6	24,540,684	81.2
売 上 総 利 益	2,908,246	19.3	3,310,028	19.4	5,674,411	18.8
販売費及び一般管理費	893,179	5.9	903,637	5.3	1,776,192	5.9
営 業 利 益	2,015,067	13.4	2,406,391	14.1	3,898,219	12.9
営 業 外 収 益	24,669	0.2	44,634	0.3	55,792	0.2
営 業 外 費 用	129,282	0.9	149,365	0.9	206,604	0.7
経 常 利 益	1,910,454	12.7	2,301,661	13.5	3,747,407	12.4
特 別 利 益	13	0.0	25,604	0.1	59,358	0.2
特 別 損 失	414,842	2.7	142,773	0.8	562,722	1.9
税引前中間(当期)純利益	1,495,625	9.9	2,184,491	12.8	3,244,043	10.7
法人税、住民税及び事業税	946,512	6.3	884,102	5.2	1,752,102	5.8
法人税等調整額	301,675	2.0	13,828	0.1	347,285	1.2
中間(当期)純利益	850,788	5.6	1,286,559	7.5	1,839,227	6.1
前期繰越利益	6,155,447		7,378,388		6,155,447	
中間(当期)未処分利益	7,006,236		8,664,948		7,994,675	

(注) 減価償却実施額 (前中間会計期間) 1,642,757 千円 (当中間会計期間) 1,724,071 千円 (前事業年度) 3,481,957 千円

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年 6月 1日	自 平成16年 6月 1日	自 平成15年 6月 1日
		至 平成15年11月30日	至 平成16年11月30日	至 平成16年 5月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,495,625	2,184,491	3,244,043
減価償却費		1,642,757	1,724,071	3,481,957
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,887	25,044	43,908
退職給付引当金の増加額		67,021	13,941	86,760
役員退職慰労引当金の増加額		7,732	7,656	11,562
受取利息及び受取配当金		14,895	16,485	29,652
支払利息		73,597	72,029	146,489
為替差損		514	6	449
有形固定資産除却損		409,467	130,628	553,878
売上債権の増加額		2,247,991	1,509,441	1,792,397
たな卸資産の減少額(増加額)		53,913	48,487	43,258
仕入債務の増加額		1,393,890	454,629	1,089,960
役員賞与の支払額		22,000	24,000	22,000
その他		184,956	37,364	29,391
小 計		3,055,478	3,001,359	6,801,092
利息及び配当金の受取額		14,607	18,639	29,697
利息の支払額		73,567	71,936	146,678
法人税等の支払額		755,842	1,153,760	1,344,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,240,675	1,794,302	5,339,363
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,583,000	1,603,000	11,896,000
定期預金の払戻による収入		6,993,000	6,313,000	12,576,000
有形固定資産の取得による支出		2,473,764	6,204,568	4,148,100
有形固定資産の売却による収入		1,514	14,829	850
無形固定資産の取得による支出		15,850	250,107	130,593
投資有価証券の取得による支出		3,802	4,283	7,796
その他		8,613	25,089	60,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,073,289	1,709,040	3,666,119
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		79,900	79,900	159,800
社債償還による支出			9,573,000	
自己株式の取得による支出		606,866	664	607,596
配当金の支払額		196,619	290,283	197,351
その他			28,722	
財務活動によるキャッシュ・フロー		883,386	9,972,570	964,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		514	387	449
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		283,485	9,887,695	708,045
現金及び現金同等物の期首残高		21,558,982	22,267,027	21,558,982
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,842,468	12,379,332	22,267,027

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の 市場価格等に基づ づく時価法によ っております。 (評価差額は、 全部資本直入法 により処理し、 売却原価は、移 動平均法により 算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に よる原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯 蔵品並びに半導体事業 部の製品及び仕掛品 は、月別総平均法に基 づく原価法によっ ております。また、エン ジニアリング事業部の仕 掛品は、個別法に基 づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場 価格等に基づく 時価法によっ ております。 (評価差額は、 全部資本直入法 により処理し、 売却原価は、移 動平均法により 算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に よる原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備 は除く)については、 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物 8～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフト ウェア 社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法を採 用してあります。 その他の無形固定 資産 定額法を採用し てあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフト ウェア 同左</p> <p>その他の無形固定 資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフト ウェア 同左</p> <p>その他の無形固定 資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理することとし、中間期においては年度費用処理額の2分の1を処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29,547千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,230,361千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <p>建物 6,353,549千円</p> <p>機械装置 7,589,116千円</p> <p>土地 308,968千円</p> <hr/> <p>計 14,251,635千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 159,800千円</p> <p>長期借入金 182,400千円</p> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券22,096千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,078千円</p> <p>支払手形 467,759千円</p> <p>設備関係支払手形 210,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,591,393千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <p>建物 5,953,182千円</p> <p>機械装置 9,128,595千円</p> <p>土地 308,968千円</p> <hr/> <p>計 15,390,746千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 182,400千円</p> <p>期借入金</p> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券26,474千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,396,528千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <p>建物 6,226,124千円</p> <p>機械装置 9,036,024千円</p> <p>土地 308,968千円</p> <hr/> <p>計 15,571,117千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 159,800千円</p> <p>長期借入金 102,500千円</p> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券33,794千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,585,818千円 無形固定資産 56,939千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,662,214千円 無形固定資産 61,857千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,364,939千円 無形固定資産 117,017千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,600千円 有価証券利息 1,006千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,480千円 有価証券利息 719千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 25,272千円 有価証券利息 1,983千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,691千円 社債利息 69,906千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,328千円 社債利息 69,701千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 6,677千円 社債利息 139,812千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 414,842千円 除却損 建物 13,687千円 機械装置 399,511千円 その他 811千円 計 414,009千円 売却損 車輛運搬具 832千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 135,382千円 除却損 建物 16,345千円 機械装置 116,558千円 その他 1,374千円 計 134,277千円 売却損 車輛運搬具 1,104千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 562,722千円 除却損 建物 31,598千円 機械装置 523,339千円 その他 6,273千円 計 561,212千円 売却損 車輛運搬具 1,510千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,425,468千円 有価証券勘定 34,014 計 27,459,482	現金及び預金勘定 13,982,332千円 有価証券勘定 計 13,982,332	現金及び預金勘定 28,580,027千円 有価証券勘定 33,507 計 28,613,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,583,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,603,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,313,000
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 34,014	現金及び現金同等物 12,379,332	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 33,507
現金及び現金同等物 21,842,468		現金及び現金同等物 22,267,027

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成15年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	205,567	253,535	47,967
債券			
社債	32,724	34,014	1,290
その他			
計	238,291	287,549	49,258

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,481
計	211,481

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成16年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	214,326	320,558	106,231
債券			
社債			
その他			
計	214,326	320,558	106,231

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,000
計	211,000

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成16年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	210,043	347,162	137,119
債券			
社債	32,724	33,507	783
その他			
計	242,767	380,670	137,903

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前事業年度末 (平成16年5月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,000
計	211,000

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

部門別売上明細表

(単位：千円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日		当中間会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日		前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
半導体材料 加工部門	8,789,473	58.3%	9,382,725	55.0%	17,425,591	57.7%
商事部門	5,810,787	38.5	6,517,387	38.2	11,364,788	37.6
エンジニア リング部門	486,558	3.2	1,150,916	6.8	1,424,716	4.7
合計	15,086,819	100.0	17,051,029	100.0	30,215,096	100.0

部門別受注明細表

(単位：千円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日		当中間会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日		前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	8,392,331	2,102,302	9,228,606	2,009,985	17,090,251	2,164,104
商事部門	6,146,888	1,361,281	6,800,192	1,607,141	11,663,945	1,324,337
エンジニア リング部門	678,440	423,171	1,026,849	357,406	1,674,901	481,473
合計	15,217,660	3,886,754	17,055,648	3,974,533	30,429,097	3,969,914